

## 第十一章 土地の地代——その性質と形成（十四）

### 本章の総括

本章の結びとして指摘しておきたい。社会の条件が改良されるたびに、その効果は直接であれ間接であれ土地の実質地代を引き上げ、地主の実質的な富、すなわち他人の労働やその産物を買う力を増す。

改良や耕作の拡大は直ちに土地の実質地代を押し上げる。収量が増えるほど、地主の取り分も増える。

改良と耕作の拡大の結果として、やがてはその拡大をさらに促す土地の粗生産物の実質価格上昇（たとえば家畜高）は、地代を直接押し上げ、その上昇率も相対的に大きくなる。地主の取り分の実質価値、すなわち他人の労働やその産物を購う力は、産出物の実質価値の上昇に連動して増えるだけでなく、総産出に占める取り分比率自体も高まる。というのも、実質価格が上がっても、その産物を集荷するのに要する労働量は変わらず、その労働に投じた資本を通常利潤付きで回収するために必要な取り分は小さくなるから

であり、その余剰分がより大きな地代として地主に帰するためである。

製造業の生産性向上によつて製造品の実質価格が下がると、地代の実質水準は間接的に高まる。地主は自家消費を超える粗生産物（またはその代金）を製造品と交換するため、製造品が安くなるほど粗生産物の相対価値は高まり、同じ量の粗生産物でより多くの日用品・装飾品・贅沢品を入手できる。

社会の実質的富が増し、有用労働の投入が拡大すると、地代の実質水準は間接的に押し上げられる。労働の一部は自ずと農地に回り、耕作に携わる人手や家畜が増える。投入が増えるほど収量は伸び、その伸びに応じて地代も高くなる。

これに反して、耕作や改良の停滞、土地の粗生産物の一部における実質価格の低下、製造技術や産業の衰退による製造品の実質価格の上昇、さらには社会の実質的富の縮小は、いずれも地代の実質水準を押し下げ、地主の実質的な富、すなわち他者の労働やその産物を買う力を弱める。

各国の土地と労働が生む年次産出の総額（またはその価格の総額）は、自然に地代・賃金・利潤の三つに分かれ、それぞれが地代で暮らす地主、賃金で暮らす労働者、利潤で暮らす資本家の収入となる。これら三者こそ文明社会の根源的な三大階層であり、他

のあらゆる階層の収入は、究極的にはこの三者の収入から派生する。

先に述べたとおり、第一の階層である地主の利害は社会全体の利益と厳密に不可分である。いずれかを促進すれば必ず他方も進み、妨げれば必ず他方も損なわれる。ゆえに、通商や治安に関する規制を公に審議する場で、地主が自派の利得のために世論を誤らせることは本来起こりえない。少なくとも、自らの利害をそこそ理解していればそうである。しかし現実には、その程度の理解さえ欠く例が少なくない。三大階層のうち、労苦も配慮もなく、独自の計画や事業と無関係に収入が自ずと入るのは地主だけであり、その安逸と安全が生む惰性は、彼らを無知にとどめるばかりか、公共規制の帰結を見通し理解するために必要な精神的集中力まで奪いがちである。

第二の階層である賃金で暮らす人々（賃金生活者・賃金労働者）の利害は、第一の階層と同じく社会全体の利益と密接に結び付く。賃金は、労働需要が持続的に増し、雇用が年ごとに大きく拡大するときに最も高くなる。社会の実質的富が停滞すれば、賃金は家族の扶養と労働力の再生産に必要な最低限まで下がり、社会が後退すればそれをも下回る。繁栄の果実は所有者階層がより多く受け取ることがあっても、衰退の打撃を最も厳しく受けるのは労働者である。にもかかわらず、労働者は自らの利害と社会の利害の

結び付きが見えにくい。日々の暮らしが情報を得る時間を奪い、教育や習俗が、たとえば情報があっても適切な判断を妨げるからだ。その結果、公の審議や意思決定の場で彼らの声は届きにくく、顧みられることも乏しい。例外は、雇用主が自分たちの目的のために不満をあまり支援するときであり、それは労働者自身のためではない。

第三の階層は利潤で暮らす人々、すなわち雇用主である。利潤を目的に運用される資本が社会の有用な労働の多くを動かし、資本家の計画が主要な作業を統率する。狙いは終始、利潤である。ただし利潤率は地代や賃金のように繁栄で上昇するのではなく、富む国ほど低く、貧しい国ほど高く、破綻へ最も速く向かう国で最高となるのが通例である。このため、この階層の利害は、前二者ほど社会全体の利益と緊密には一致しない。ここで中核をなすのは巨額の資本を操る商人と工場主であり、富の力で公的関心を集める。彼らは生涯を事業に注ぐぶん理解は鋭いが、関心の中心は多くの場合、自らの業界の利害である。どれほど誠実であっても、社会全体より自業界についての判断のほうが信頼できる。彼らが地方紳士に勝るのは公共善の理解ではなく、自己の利益への通曉であり、しばしばその優位をてこに善意の紳士を説き伏せて「自分たちの利益こそ公共の利益だ」と思い込ませ、その結果、紳士と社会の双方に不利益をもたらしてきた。いず

れの業種でも、業者の利害は公衆の利害と完全には一致せず、しばしば対立する。業者が常に望むのは市場の拡大と競争の抑制である。市場拡大は公益と両立しうるが、競争抑制は常に公益を損ない、業者に自然水準を超える利潤を与え、同胞に不合理な上乗せ負担を課す。ゆえに、この階層から出る通商の新法や規制の提案は、疑いを交えた周到で長い審査を経た後に限って採用すべきである。彼らの利害は公衆の利害と決して完全には一致せず、一般に公衆を誤導し圧迫する誘因があり、実際に繰り返してきただからである。